

概 況

概 要

平成16年末の鉱業全体の事業所数は、516事業所（前年末比 2.3%減）、従業員数は、1万48人（同 1.7%減）、産出額（生産金額+その他の収入額、以下、同じ）は、2695億円（前年比 2.4%減）、投入額は1531億円（同2.6%増）、付加価値額は、1164億円（同 8.4%減）であった（第1表）。

第1表 鉱業の主要項目の推移

年次	事業所数		従業員数		産出額		投入額		付加価値額		付加価値率	
	前年末比 (%)	(人)	前年末比 (%)	(億円)	前年比 (%)	前年比 (%)	(注) 前年比 (%)	(注) 前年比 (%)	(注) 前年差 (%)	前年差 (増減)		
平成11年	639	2.3	14,918	4.1	3,349	4.6	1,903	6.0	1,446	2.7	43.2	0.9
12	589	7.8	14,099	5.5	3,173	5.3	1,848	2.9	1,325	8.4	41.8	1.4
13	575	2.4	12,422	11.9	3,049	3.9	1,749	5.4	1,300	1.9	42.6	0.8
14	554	3.7	10,986	11.6	2,784	8.7	1,525	12.8	1,258	3.2	45.2	2.6
15	528	4.7	10,218	7.0	2,762	0.8	1,492	2.2	1,270	1.0	46.0	0.8
16	516	2.3	10,048	1.7	2,695	2.4	1,531	2.6	1,164	8.4	43.2	2.8

(注) 付加価値額 = 産出額 - 投入額
付加価値率 = 付加価値額 / 産出額

1. 事業所数

平成16年末の鉱業全体の事業所数は、516事業所と前年末に比べ 2.3%の減少となった。

業種別にみると、非金属鉱業が454事業所、原油・天然ガス鉱業が42事業所、石炭・亜炭鉱業が12事業所、金属鉱業が8事業所であった。

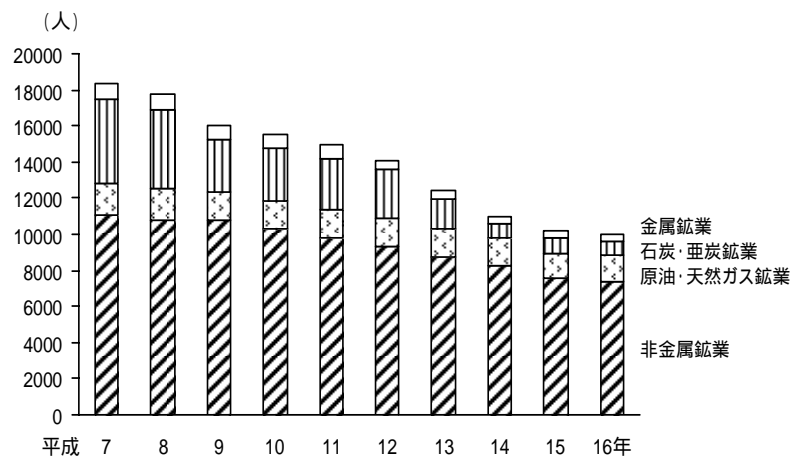
2. 従業者数

平成16年末の鉱業の従業者数は、1万48人、前年末比 1.7%の減少となった。

業種別にみると、非金属鉱業は7350人（前年末比 3.4%減）、石炭・亜炭鉱業は785人（同 1.0%減）といずれも前年末に比べ減少となっている。一方、原油・天然ガス鉱業は1452人（同6.4%増）、金属鉱業は461人（同1.8%増）と増加している（第1図）。

雇用形態別にみると、常用従業者数は8074人（同 1.1%減）、臨時・請負従業者数は1974人（同 3.8%減）でいずれも減少となっている。

第1図 業種別従業者数の推移

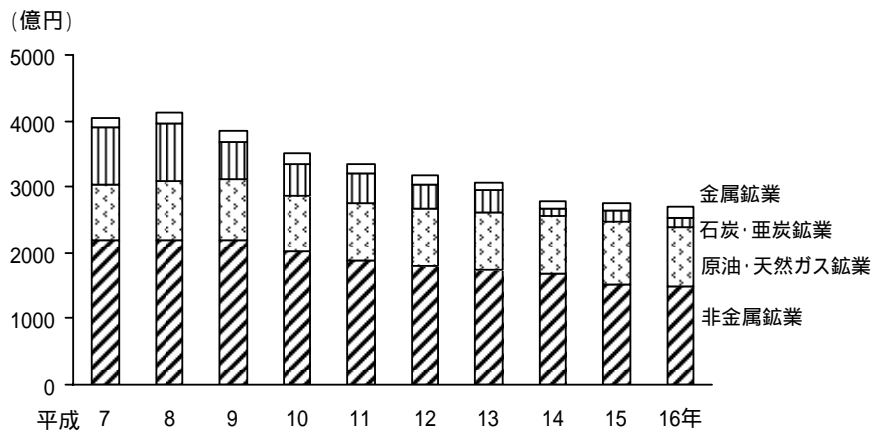


3. 産出額

平成16年の鉱業の産出額は、2695億円の前年比 2.4%の減少となった。

業種別にみると、非金属鉱業が1498億円（前年比 0.5%減）の減少となったのをはじめ、原油・天然ガス鉱業901億円（同 7.5%減）、石炭・亜炭鉱業132億円（同 11.0%減）といずれも減少となった。一方、金属鉱業は、164億円、前年比22.9%の増加になった（第2図）。

第2図 業種別産出額の推移

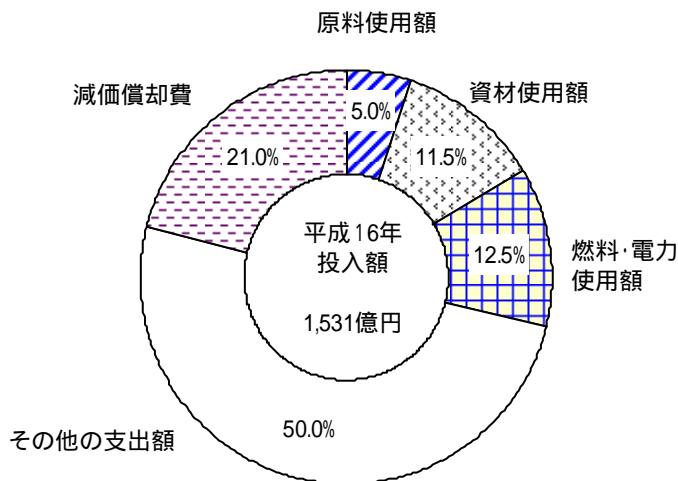


4. 投入額

平成16年の鉱業の投入額は、1531億円、前年比2.6%の増加となった。

内訳をみると、資材使用額が176億円(構成比11.5%)、燃料・電力使用額が191億円(同12.5%)、その他の支出額が766億円(同50.0%)、原料使用額が76億円(同5.0%)、減価償却費が322億円(同21.0%)となっている(第3図)。

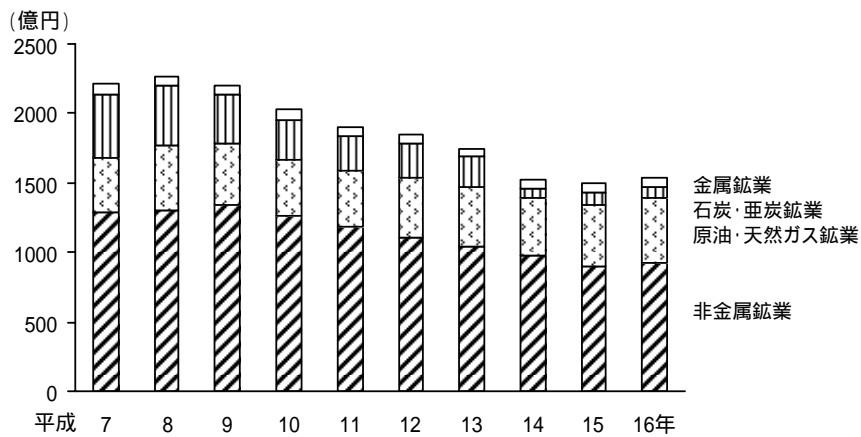
第3図 投入額の構成比(%)



(注) その他の支出額とは、保管料、保険料、賃借料、研究開発費などをいう。

業種別にみると、非金属鉱業は原料使用額、その他の支出額の増加により919億円、同2.5%増、金属鉱業はその他の支出額等の増加により62億円、同2.2%増、原油・天然ガス鉱業は減価償却費等の増加により470億円、同5.5%の増加となったが、石炭・亜炭鉱業はその他の支出額、原価償却費等の減少により79億円、同10.9%の減少となっている(第4図)。

第4図 業種別投入額の推移

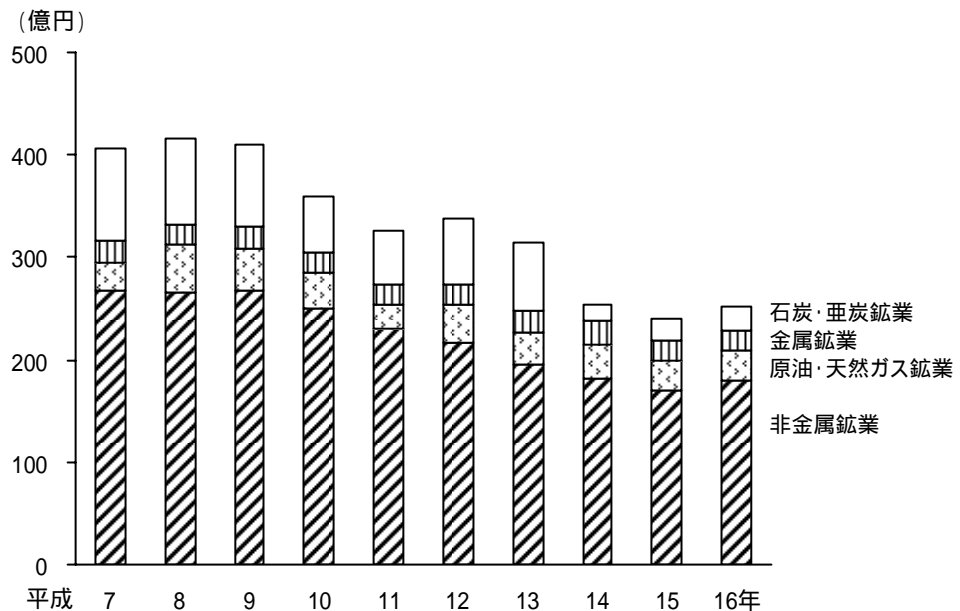


(1) 原料・資材使用額

平成16年の原料・資材使用額は、252億円、前年比4.9%の増加となった。

業種別にみると、原油・天然ガス鉱業は29億円（同 3.5%減）、金属鉱業は19億円（同 6.9%減）とそれぞれ減少となったが、非金属鉱業は181億円（前年比6.5%増）、石炭・亜炭鉱業は24億円（同14.4%増）とそれぞれ増加となっている（第5図）。

第5図 原料・資材使用額の推移



(2) 燃料・電力使用額

平成16年の燃料・電力使用額は、191億円、前年比2.6%の増加となった。

業種別にみると、非金属鉱業は138億円（前年比1.6%増）、原油・天然ガス鉱業は35億円（同

2.4%増)、石炭・亜炭鉱業は10億円(同11.6%増)、金属鉱業は9億円(同10.1%増)といずれも増加となっている。

5. 付加価値額

平成16年の鉱業の付加価値額(注1)は、1164億円、前年比 8.4%の減少となった。

業種別にみると、非金属鉱業は580億円(前年比 5.1%減)、原油・天然ガス鉱業が431億円(同 18.5%減)及び石炭・亜炭鉱業が53億円(同 11.2%減)とそれぞれ減少となったが、金属鉱業は101億円(同40.4%、2年連続の増)と増加となっている(第6図)。

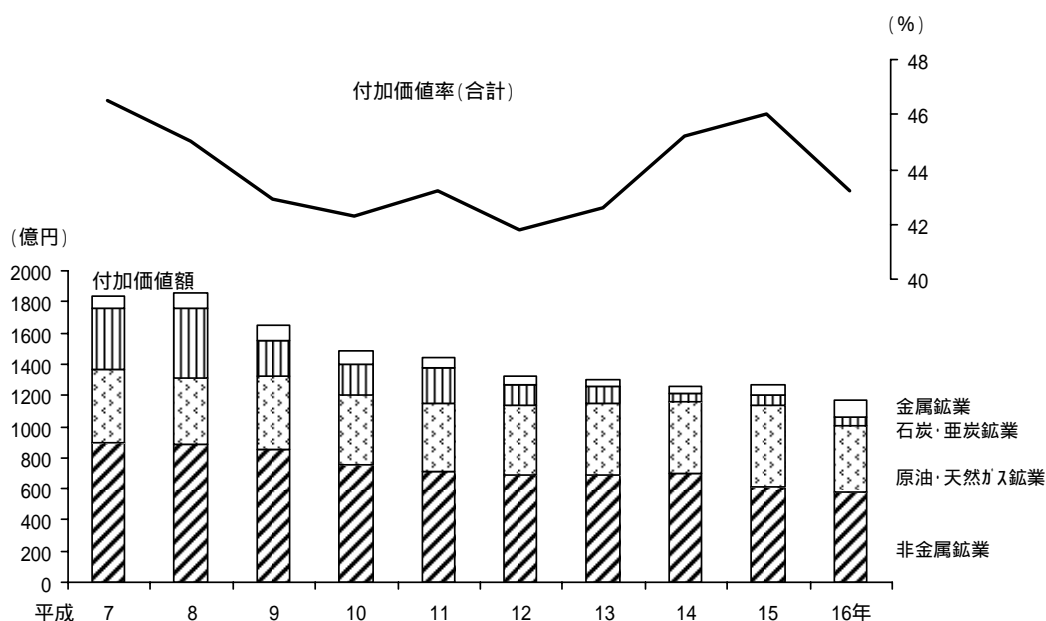
(注1) 付加価値額 = 産出額(生産額+その他の収入額)
- 投入額(原料使用額+資材使用額+燃料・電力使用額+その他の支出額+減価償却費)

平成16年の付加価値率(注2)は、鉱業全体では43.2%、前年に比べ2.8ポイントの低下となった(第6図)。

業種別にみると、非金属鉱業(付加価値率38.7%、前年差 1.8ポイント低下)、原油・天然ガス鉱業(同47.8%、同 6.5ポイント低下)及び石炭・亜炭鉱業(同39.9%、同 0.1ポイント低下)は付加価値率が低下となったのに対し、金属鉱業(同61.8%、同7.7ポイント上昇)は付加価値率が上昇となった。

(注2) 付加価値率 = 付加価値額 / 産出額

第6図 付加価値率と業種別付加価値額

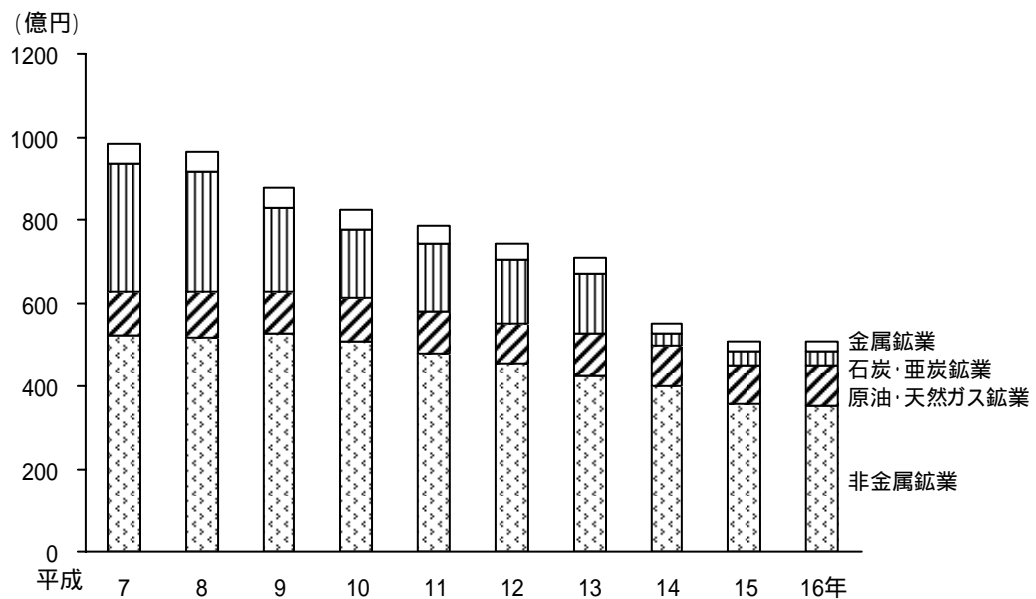


6 . 現金給与総額

平成16年の鉱業の現金給与総額は505億円であり、前年比増減0となった。

業種別にみると、非金属鉱業は352億円（前年比 1.9%減）、石炭・亜炭鉱業は32億円（同 3.1%減）といずれも減少となったが、原油・天然ガス鉱業は97億円（同6.8%増）、金属鉱業は25億円（同7.0%増）といずれも増加となっている（第7図）。

第7図 業種別現金給与総額の推移



従業者1人当たりの現金給与総額は、502万円で前年比1.6%の増加であった。

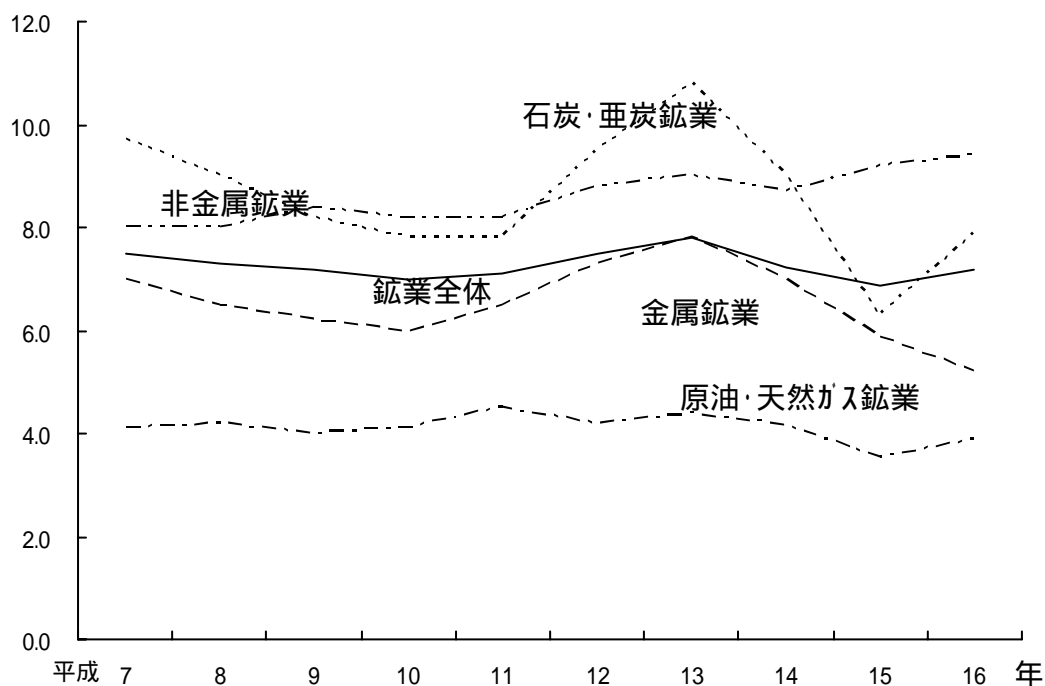
業種別にみると、非金属鉱業（478万円、同1.5%増）、原油・天然ガス鉱業（666万円、同0.4%増）及び金属鉱業（533万円、前年比5.1%増）はいずれも増加となったが、石炭・亜炭鉱業（408万円、同 2.1%減）は減少となっている。

7 . エネルギー消費原単位

平成16年の鉱業のエネルギー消費原単位（燃料・電力使用額 / 生産金額）は7.2、前年に比べ、0.3ポイントの上昇であった。

業種別にみると、非金属鉱業は9.4（同0.2ポイント上昇）、原油・天然ガス鉱業は3.9（同0.4ポイント上昇）、石炭・亜炭鉱業は7.9（前年差1.6ポイント上昇）とそれぞれ消費原単位が上昇となったが、金属鉱業は5.2（同 0.7ポイント低下）は減少となった（第8図）。

第8図 エネルギー消費原単位の推移



8. 品目別

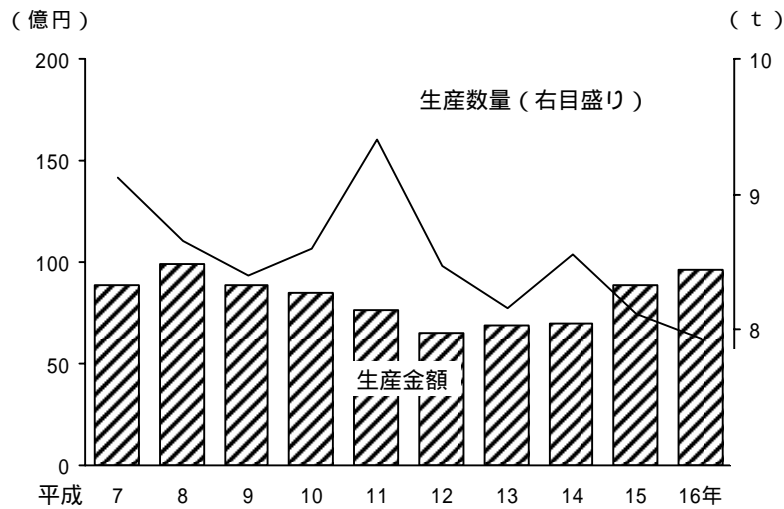
(1) 金属鉱物

平成16年の金属鉱物(注)の生産金額は、162億円で前年比23.5%の増加であった。

品目別にみると、金鉱は、生産金額が96億円(前年比7.4%増)と増加し、生産数量は7936kg(同 2.3%減)と減少となっている(第9図)。銀鉱は、生産金額が16億円(同8.8%増)と増加し、生産数量が86t(同 13.3%減)と減少となっている。鉄鉱は、生産金額が2343万円(同 41.6%減)、生産数量は622t(同 41.9%減)と金額、数量ともに減少となっている。

(注) 金属鉱物はいずれも精含量ベース。

第9図 金鉱の生産数量及び生産金額

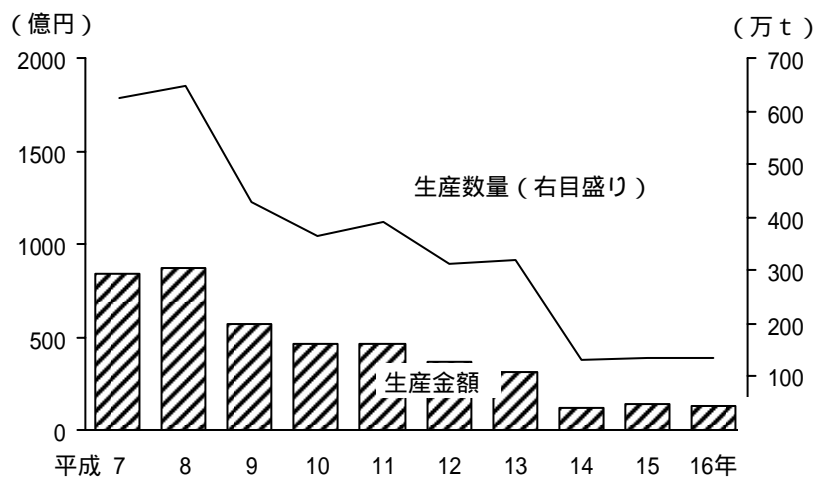


(2) 石炭・亜炭

平成16年の石炭・亜炭の生産金額は、126億円で前年比 11.4%の減少であった。

品目別にみると、石炭は、生産金額が126億円（前年比 11.2%減）、生産数量が134万t（同 1.0%減）（第10図）、亜炭は、生産金額が4063万円（同 45.0%減）、生産数量が4861t（同 56.0%減）といずれも金額、数量ともに減少となった。

第10図 石炭の生産数量及び生産金額



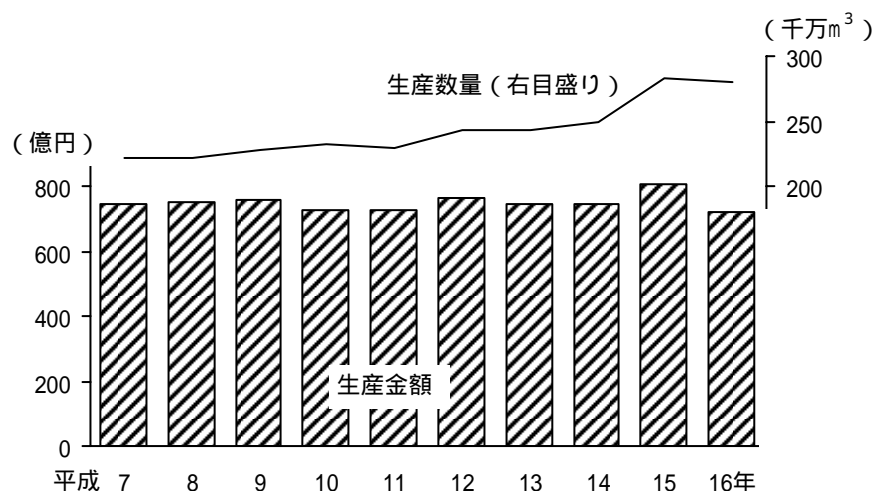
(3) 原油・天然ガス

平成16年の原油・天然ガスの生産金額は、888億円で前年比 7.6%の減少であった。

品目別にみると、天然ガスは、生産金額が720億円（前年比 10.8%減）、生産数量が27億9364万m³（同 1.5%減）と金額、数量ともに減少となっている（第11図）。原油は、生産金額が

168億円（同8.9%増）、生産数量が86万kl（同3.5%増）と金額、数量ともに増加となった。

第11図 天然ガスの生産数量及び生産金額

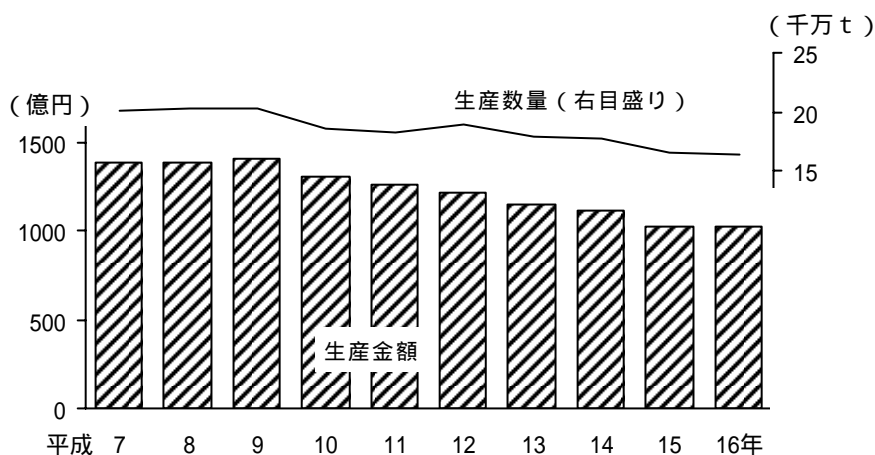


(4) 非金属鉱物

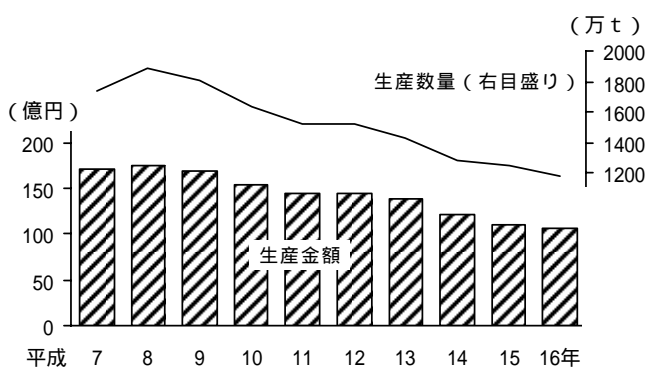
平成16年の非金属鉱物の生産金額は、1462億円で前年比 0.7%の減少であった。

品目別にみると、石灰石（粗鉱＋精鉱）は、生産金額が1023億円（前年比0.2%増）と増加し、生産数量が1億6376万t（同 0.7%減）と減少となっている（第12図）。けい石（軟けい石、白・炉材けい石の粗鉱＋精鉱）は、生産金額が106億円（同 3.0%減）、生産数量は1182万t（同 5.7%減）（第13図）、天然けい砂（粗鉱＋精鉱）は、生産金額が63億円（同 5.7%減）、生産数量が243万t（同 29.7%減）（第14図）、粘土（木節・頁岩、蛙目粘土の粗鉱＋精鉱）は、生産金額が26億円（同 8.3%減）、生産数量が64万t（同 6.2%減）といずれも金額、数量ともに減少となっている。

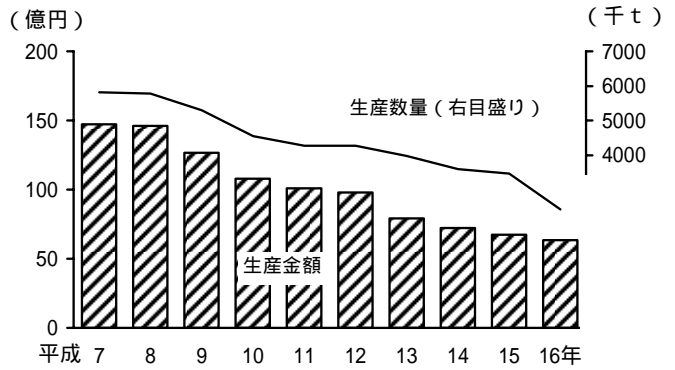
第12図 石灰石の生産数量及び生産金額



第13図 けい石の生産数量及び生産金額



第14図 天然けい砂の生産数量及び生産金額



9. 地域別

(1) 経済産業局別の事業所数および従業者数

平成16年末の鉱業の経済産業局別の事業所数は、中部が114事業所（前年差 6事業所減）と最も多く、次いで関東99事業所（同 1事業所減）、中国72事業所（同2事業所増）、東北58事業所（同 3事業所減）、九州56事業所（同 1事業所減）、沖縄40事業所（同 2事業所減）の順となっている（第2表）。

平成16年末の鉱業の経済産業局別従業者数は、関東が2664人（1事業所当たり従業者数26.9人）、九州1550人（同27.7人）、北海道1297人（同40.5人）、東北1072人（同18.5人）、中部1140人（同10.0人）、中国1022人（同14.2人）の順となっている（第2表）。

第2表 経済産業局別主要項目の推移

	事業所数				年末従業者数(人)				産出額(億円)			
	15年	16年	16年		15年	16年	16年		15年	16年	16年	
			前年比 (%)	構成比 (%)			前年比 (%)	構成比 (%)			前年比 (%)	構成比 (%)
全国計	528	516	2.3	100.0	10,218	10,048	1.7	100.0	2,762	2,695	2.4	100.0
北海道	33	32	3.0	6.2	1,310	1,297	1.0	12.9	328	335	2.0	12.4
東北	61	58	4.9	11.2	1,128	1,072	5.0	10.7	304	282	7.2	10.5
関東	100	99	1.0	19.2	2,616	2,664	1.8	26.5	1,113	1,050	5.6	39.0
中部	120	114	5.0	22.1	1,128	1,140	1.1	11.3	214	220	2.9	8.2
近畿	25	25	0.0	4.8	277	264	4.7	2.6	48	51	5.1	1.9
中国	70	72	2.9	14.0	1,029	1,022	0.7	10.2	176	177	0.8	6.6
四国	20	20	0.0	3.9	474	499	5.3	5.0	131	138	5.7	5.1
九州	57	56	1.8	10.9	1,744	1,550	11.1	15.4	370	358	3.2	13.3
沖縄	42	40	4.8	7.8	512	540	5.5	5.4	79	84	6.4	3.1

	投入額（億円）				付加価値額（億円）				
	15年	16年	16年		15年	16年	16年		
			前年比 （%）	構成比 （%）			前年比 （%）	構成比 （%）	
全国計	1,492	1,531	2.6	100.0	1,270	1,164	8.4	100.0	
経済産業局	北海道	186	211	13.2	13.8	142	124	12.8	10.6
	東北	156	155	0.4	10.2	148	127	14.5	10.9
	関東	544	544	0.0	35.6	568	506	11.0	43.4
	中部	131	136	4.0	8.9	83	84	1.1	7.2
	近畿	27	27	1.0	1.7	21	24	12.8	2.1
	中国	99	104	4.4	6.8	77	74	3.8	6.3
	四国	102	121	18.2	7.9	29	17	39.0	1.5
	九州	210	199	5.2	13.0	159	159	0.5	13.6
	沖縄	35	33	5.9	2.2	43	50	16.4	4.3

（２）産出額

経済産業局別産出額

平成16年の鉱業の経済産業局別産出額は、北海道は金属鉱業の増加から335億円、同2.0%増、中部は非金属鉱業の増加により220億円、前年比2.9%増、四国は非金属鉱業の増加により138億円、同5.7%増、沖縄も非金属鉱業の増加により84億円、同6.4%増とそれぞれ増加となっている。また、近畿（51億円、前年比5.1%増）、中国（177億円、同0.8%増）もそれぞれ増加となった。一方、東北は原油・天然ガス鉱業及び非金属鉱業の減少により282億円、同7.2%減、関東は原油・天然ガス鉱業の減少により1050億円、同5.6%減、九州は非金属鉱業の減少により358億円、同3.2%減とそれぞれ減少となった（第2表）。

次に、鉱業の経済産業局別産出額の構成比をみると、関東が構成比39.0%と最も大きく、前年に比べ1.3ポイントの縮小となっており、東北（同10.5%、同0.5ポイントの縮小）、九州も僅かではあるが割合を縮小させている。一方、北海道（構成比12.4%、前年差0.5ポイントの拡大）、中部（同8.2%、同0.5ポイントの拡大）、中国、四国、沖縄はそれぞれ割合を拡大させている。

都道府県別産出額

平成16年に鉱物を産出した都道府県は、前年と同じ40県であった。

県別の産出額をみると、第1位が新潟で599億円（前年比8.7%減）、第2位が北海道で335億円（同2.0%増）、次いで、大分（175億円、同1.8%減）、栃木（159億円、同0.9%増）、高知（126億円、同5.5%増）の順となっており、この上位5県で産出額全体の51.8%と過半を占めている（第3表）。

第3表 都道府県別産出額

(単位:億円)

県名	産出額	県名	産出額
新潟	599	山形	25
北海道	335	滋賀	23
大分	175	宮城	23
栃木	159	東京	23
高知	126	茨城	22
千葉	126	広島	19
鹿児島	98	兵庫	16
愛知	95	島根	14
山口	89	静岡	14
沖縄	84	長野	14
青森	80	京都	6
岐阜	72	長崎	6
福岡	71	福井	5
福島	71	石川	5
埼玉	63	熊本	5
岡山	55	宮崎	2
秋田	47	富山	2
三重	46	佐賀	1
岩手	38		
群馬	30		
		合計	2,695

(注) 徳島及び愛媛は秘匿である。